

IDE Updates -- 研究所の取り組みをご紹介します

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	232
ページ	58-59
発行年	2015-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003312

●「WTOパブリックフォーラム2014」 研究所セッション開催

一〇月二日、アジア経済研究所は世界貿易機関（WTO）本部（スイスジュネーブ）において、ワーキング・セッション「From Bangladesh Garment Factory Tragedy to "Happy Worker": An Initiative for Balance of Benefits in Globalized Trade」を主催しました。WTOパブリックフォーラムは、二〇〇一年から開催されている、同機関最大のアウトリーチ・イベントです。本年は「Why trade matters to everyone」をメインテーマとして、貿易と仕事、消費者、アフリカ等の問題が、一〇月一日から三日にわたって議論されました。同フォーラムにおける研究所セッション開催は、昨年引き続き二度目となります。

今回は、開発研究センターミクロ経済分析研究グループのアブ・シオンチョイ研究員が Bangladesh Tragedy の Rana Plaza 事故から着想した「Happy Worker Initiative」について、研究所内外のパネリスト、ファッション業界、非政府組織（NGO）、大学、研究機関からの参加者が議論しました。

途上国の縫製産業が急成長を遂げるなか、二〇一三年四月に発生した Rana Plaza ビルの崩壊事故は、Bangladesh Tragedy における労働安全に先進国のアパレル業界や消費者が目を向ける契機となりました。工場の安全性、労働環境の改善へ向け、検査や改善勧告と言った対応が進められましたが、工場閉鎖による

失業や労働者の職業満足（ジョブ・サティスファクション）等が失念される傾向にありました。

今回、アジア経済研究所がワーキング・セッションにて提示したイニシアチブは、途上国、特に縫製産業に従事する労働者の雇用維持と、工場経営者による安全対策の両立を図るため、対策に要する資金供給を視野に入れています。また現地NGOを組み込み、イニシアチブにかかるコストが消費者へ転嫁されないよう、試みている点が特徴です。

これらを通じ、途上国縫製産業における労働安全や職業満足の向上が図られますが、未だアイデア段階であるため、今後、パイロ



日本、Bangladesh、カナダから集まった研究所内外のパネリスト。右端がアブ・シオンチョイ研究員。左端はモデレータの佐藤寛 研究企画部 上席主任調査研究員。

ット・スタディ等による一層の精緻化が必要です。

会場からは、既存の検査制度との相違、途上国政府の役割、NGO参加の現実性、世界的に進む貿易自由化議論との整合などが質問され、パネリストと熱心な議論が展開されました。

本セッションの報告は、アジア経済研究所ウェブサイト（HOME↓調査研究↓研究ネットワーク）にてご覧頂けます。

●アメリカ Woodrow Wilson Center から研究者が来訪、少子高齢化について意見交換

一〇月一〇日、アメリカ Woodrow Wilson Center から Dr. Jack Goldstone と Dr. Richard Jackson が来訪し、世界規模で進行する少子高齢化の諸側面について、アジア経済研究所の研究者と意見交換を行いました。日本の少子高齢化に対するアメリカ研究者の意見、東南アジア各国の人口動態に関する研究所研究者の視点に加え、社会保障、労働市場、勤労文化等、社会制度全般を新たな視点から再検討する必要性が議論されました。

（以上文責 研究マネジメント職 島添順子）

●地域研究コンソーシアム（JCAS） 年次イベントをアジ研で初開催

アジア経済研究所にて JCAS の年次集会、一般公開シンポジウムおよび次世代ワークショップを開催しました。

JCAS (二〇〇四年創設) は、組織の枠を超えた情報交換や研究活動の推進を目的とする、地域研究に関する大学・研究機関、学会等が加盟する組織です。

今回、シンポジウムは「地域から研究する産業・企業・ワールドワークとディシプリン」をテーマに、川上桃子研究員(地域研究センター東アジア研究センター長)が企画者となり、実施されました。

近年、計量的な企業・産業研究が主流となり、途上国研究へ広がりつつあるなかで、日本の地域研究が長年培ってきた、現場に根ざした経済分析が持つ面白みや可能性、また「フィールドワークとディシプリン」の関係



一般公開シンポジウムの様子

性に焦点を当て、所内外の報告者からの各国における産業研究事例の報告をもとに議論を行いました。

京都大学東南アジア研究所・藤田幸一教授、日本総合研究所・大泉啓一郎上席主任研究員をコメンテーターに迎え、アジア経済研究所から川上桃子(台湾エレクトロニクス産業研究の視点から)、佐藤創(「アジア鉄鋼業研究の視点から」、岩崎葉子(「イランにおける店舗用益権研究の経験から」)の三名が、また所外からは東北大学大学院経済学研究科・福嶋路教授(「米国オースティンのハイテク・クラスター研究の視点から」、慶應義塾大学経済学部経済学科・三嶋恒平准教授(「発展途上国のオートバイ産業の視点から」)がそれぞれ報告を行い、フロアも交えた活発なディスカッションが展開されました。

また、「JCAS次世代ワークショップ」も森壮也主任調査研究員(開発研究センター)が企画者となり「アフリカにおける障害と開発」をテーマに開催され、姜明江研究員(京都大学アフリカ地域研究資料センター)より「ザンビアにおけるハンセン病者の生活と社会関係の再構築」について報告が行われました(詳細はJCASのHPをご覧ください)。

●アジ研「所内カンファレンス」開催

研究所内で、新しい研究課題のアイデアや現在実施中の研究会の成果、あるいは中長期的な研究関心・課題などを紹介し合う所内カ

ンファレンスを九月一〇日〜二日にかけて開催いたしました。

二日間で一四人の研究者が構想段階のアイデアから、これから長期的に取り組んでみたい研究などを三〇分程度で報告しました。コーヒープレイクもはさんでざっくりばらんな議論の出来るカジュアルな開催となり、参加者からは様々な質問や意見が出され、研究のシーズ(種)を育てる場の一環として大変意義のある会合となりました。より良い研究を実施するためにも、所内の多様な研究関心やアプローチを共有、融合させる機会として、今後も定期的な開催を目指しています。(以上文責 研究マネジメント職 佐々木晶子)



所内カンファレンスの様子